

「高度な I T アドバイザリーサービスの調達」に係る企画書の募集

次のとおり企画書の募集を行います。

1 募集内容

- (1) 件 名 高度な I T アドバイザリーサービスの調達
- (2) 作業内容等 別途交付する申請書類作成要領による。
- (3) 委託期間 平成 29 年 11 月 1 日から平成 30 年 10 月 31 日までとする。

2 参加者の資格

- (1) 個人情報等管理体制が確立されていること。
- (2) JISQ27001 (旧 ISMS 認証基準) 又は一般財団法人日本情報経済社会推進協会 (JIPDEC) 「プライバシーマーク」のうち、いずれかの認証を取得していること。
- (3) 平成 28・29・30 年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (4) 提供情報の中立性・公平性を確保するために、公庫の情報システムの構築または運用の受託者もしくはその再委託 (再々委託以降の委託を含む。以下同じ。) された者として関与しておらず、またはこれら受託者及びその再委託者と資本関係がないこと。
- (5) 実績・体制に関する条件
 - イ 受託者は本件と同様のサービスについて、日本国内において 10 年以上の事業年数を有し、かつ企画書の提出時点で国内の金融機関と今次調達するサービスと同等の契約を有していること。
 - ロ 公庫経営層向けの担当者 (以下「エグゼクティブパートナー」という。) は、国内外に事業拠点を有する職員・社員数が 1 千名以上の組織でシステム担当役員またはシステム担当責任者としての職責を担った経験を有する者とする。
- (6) 次の各項に該当しない者であること。
 - イ 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者
 - ロ 公庫の契約に関し次の各号のいずれかに該当すると認められたときから公庫が定めた 3 年以内の期間を経過しない者
 - (イ) 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
 - (ロ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
 - (ハ) 契約者が契約を履行することを妨げたとき。
 - (ニ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
 - (ホ) 正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
 - (ヘ) 前 (イ) から (ホ) の規定により競争に参加できないとされている者を契約の締結又は契約の

履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。

ハ 申請書及びその添付書類に虚偽の記載をした者

- (7) 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続きの申立てがなされている者でないこと。
- (8) 参加申込書等提出書類の提出期限の日から契約締結までの期間に、公庫から契約規則に基づく契約資格喪失措置を受けていない者。
- (9) その他公庫が不相当と認めた者でないこと。

3 業務受託のための申込手続き

申込を希望する場合は、次のとおり申請書類作成要領の交付申請を行うこと。

(1) 申請書類作成要領の交付

ア 交付場所

東京都千代田区大手町1丁目9番4号 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー
株式会社日本政策金融公庫 管財部契約課
担当 山下 祐慶 TEL 03-3270-1552 FAX 03-3270-1411

イ 交付方法

原則として、電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課アドレス (pnbid-k@jfc.go.jp) に送信し、担当者まで電話連絡を行うこと。

(ア) 電子メールの標題に「企第 29-80 号に係る申請書類作成要領交付希望」と記載する。

(イ) 電子メールの本文に、次の内容を記載する。

① 件名「高度なITアドバイザリーサービスの調達」

② 交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）

公庫が当該電子メールに申請書類作成要領を添付したうえで交付申請者に返信することにより交付する。

なお、窓口での直接交付を希望する者に対しては、上記アの交付場所にて交付を行う。（上記アにおける「日本公庫エントランス1階総合受付」で上記アの担当名及び当該案件に係る申請書類作成要領交付希望の旨を伝えること。）

ウ 交付期限 平成 29 年 9 月 29 日（金）12 時 00 分

(2) 申請書類の提出

ア 提出期限 平成 29 年 9 月 29 日（金）15 時 00 分

イ 提出場所 前（1）アと同じ。

4 契約先の選定方法

提出された企画書について評価を行い、最も優秀な提案をした 1 者を契約先として選定する。

以上